

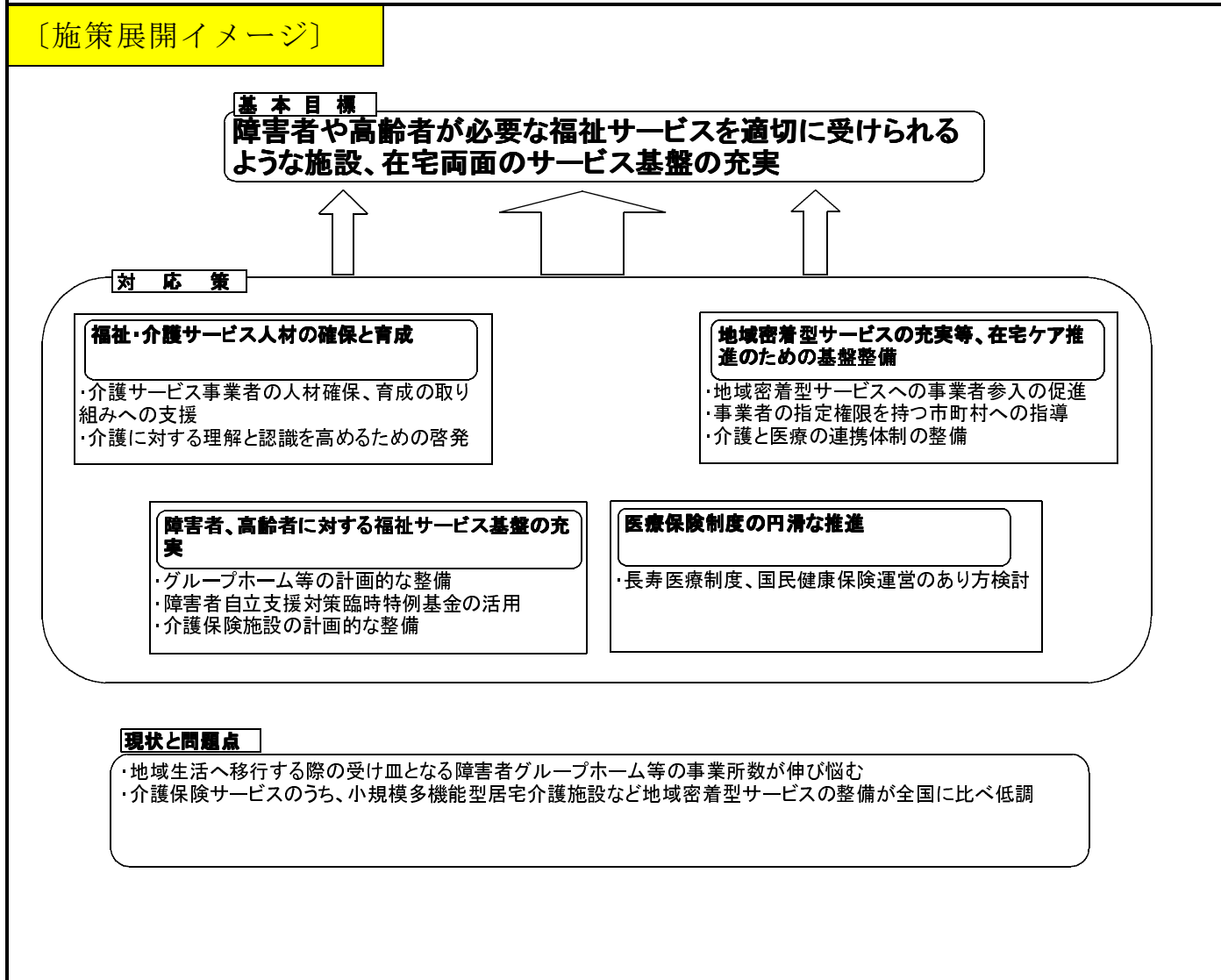
重 点 施 策 の 概 要

政策課題 II 暮らしの向上 1 (2) 福祉の充実	所管部局	福祉部
----------------------------	------	-----

〔施策の方向性〕

①. 福祉サービスの人材・施設・在宅ケアの充実

- ・ 障害者や高齢者が必要な福祉サービスを適切に受けられるよう、施設・在宅両面からサービス基盤（人材・施設・在宅ケア）の充実を図ります。
- ・ 安定した医療保険制度を運営するため、長寿医療制度と国民健康保険を一体化して県で運営することについて、独自に検討を行います。



〔事業の概要〕 () 内は20年度当初予算額

福祉・介護サービス人材の確保と育成

① **福祉人材の確保事業【県政重点課題推進枠】** 130百万円 (20 ー 100万円)

潜在的有資格者等養成支援事業 800百万円 (20 ー 100万円)

介護福祉士等の養成施設の協力を得て、有資格者の再就業支援研修等を実施する。

複数事業所連携事業 240百万円 (20 ー 100万円)

コーディネーターを設置し、小規模事業等の共同による求人活動や合同研修等を実施する。

職場体験事業 270百万円 (20 ー 100万円)

円滑な就労の実施のため、福祉・介護の仕事に関心を有する者に対して福祉・介護サービスの職場体験の機会を提供する。

進路選択学生等支援事業 1240百万円 (20 ー 100万円)

介護福祉士等の養成施設に相談・助言を行う専門員を配置し、関係機関の連携を図る。

介護福祉士等修学資金原資造成補助金(20年度2月補正予算) 400百万円 (20 ー 100万円)

介護福祉士等の養成施設の入学者等に対し、修学資金を貸付を行う。

福祉・介護人材定着支援事業 500百万円 (20 ー 100万円)

相談支援アドバイザーを設置し、新任従事者に対して定期的に巡回相談を行うとともに、相談結果を踏まえ、施設、事業者へ定着支援のアドバイスを実施する。

実習受入施設ステップアップ事業 1290百万円 (20 ー 100万円)

優良な実習施設を中心に、他の実習施設に対して実践事例報告会や講演会を開催する。

② **介護就労お助け事業** 100百万円 (20 ー 100万円)

福祉・介護人材が不足状況下、ハローワークと連携し、福祉施設に関心の高い地域求職者を雇い入れ、就労の機会を確保するとともに介護職員の負担を軽減することにより、施設サービスの質の向上を図る。併せて、奈良県社会福祉協議会に雇用施設への支援や継続雇用の調整等を委託し、事業を円滑に実施する。

③ **「あたたか介護」表彰制度** 382百万円 (20 786百万円)

新たに「特色のある介護等」を表彰する制度を創設し、広く県民に対し介護職の職務を知ってもらうことにより、介護職員の社会的評価の向上を目指すとともに、介護職員にやりがいを見つけてもらい、福祉人材の定着に資する。

障害者、高齢者に対する福祉サービス基盤の充実

④ **障害者福祉施設整備事業** 444百万円 (20 458百万円)

障害者福祉の向上を図るため、民間法人が行う施設整備に対して補助する。

- 障害者支援施設(施設入所支援、生活介護)(知的障害児施設併設)
 - 1施設 (県補助額) 387, 666千円
- 障害福祉サービス事業所(生活介護、就労継続支援B型)
 - 1施設 (県補助額) 55, 930千円

障害者自立支援特別対策事業 263百万円 (20 252百万円)

障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、法施行に伴う激変緩和、新たな事業に直ちに移行できない事業の経過的支援及び新法への円滑な移行の促進に対応するため、障害者自立支援対策臨時特例基金への積み増しを行い、この基金を活用して特別対策事業を実施する。

⑤ **老人福祉施設整備事業** 債務負担行為 263百万円 (20 252百万円)

介護保険施設の計画的な整備を進めるため、特別養護老人ホームの施設整備に対して補助する。

- 西和園域、東和・中和園域 合計100床 ショート20床

在宅ケア推進のための基盤整備

⑥ **小規模多機能型居宅介護普及促進事業【県政重点課題推進枠】** 300百万円 (20 ー 100万円)

通所・訪問のほか短期間の宿泊にも対応できるサービス(小規模多機能型居宅介護サービス)の普及を促進するため、事業者が、要介護者等に試行的に小規模多機能型居宅介護サービスを利用させた場合に費用を補助する。また、サービス事業者の指定権限等を有する市町村の理解を深めるため、市町村担当者に対し研修会を開催する。

⑦ **訪問看護ステーションネットワーク支援事業** 100百万円 (20 ー 100万円)

地域ケアにおいて、医療から介護への円滑な移行に重要な役割を果たす訪問看護機能を強化するため、訪問看護ステーションのネットワーク化を支援する。

重 点 施 策 の 概 要

政策課題	II くらしの向上 1 (2) 福祉の充実	所管部局	福 祉 部
<p>医療保険制度の円滑な推進</p> <p>⑩ 長寿医療制度・国民健康保険運営あり方検討事業【県政重点課題推進枠】 <u>6百万円 (20 一百万円)</u> 安定した医療保険制度を運営するため、長寿医療制度と国民健康保険を一体化して県で運営することについて、独自に検討を行う。</p> <p>国民健康保険財政調整交付金事業 <u>5,050百万円 (20 4,960百万円)</u> 保険給付費等の7%を負担することにより、市町村国保財政の安定及び都道府県の役割と権限の強化を図る。</p> <p>国民健康保険保険基盤安定化事業 <u>3,357百万円 (20 3,433百万円)</u> 低所得者の保険料(税)負担の緩和と中間所得者の保険料(税)の負担を軽減し、一定割合を公費負担することで、市町村国保の財政基盤の安定を図る。</p> <p>国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業 <u>636百万円 (20 592百万円)</u> 奈良県国民健康保険団体連合会が実施する、高額医療費の発生による国保財政への影響を緩和するための国民健康保険高額医療費共同事業に対し、1/4に相当する金額を負担する。</p> <p>医療費適正化推進事業 <u>5百万円 (20 2百万円)</u> 医療保険者に義務づけられた特定健診等の事業が円滑に実施されるよう市町村国保に対し支援を行うなど、医療費の適正化を推進する。</p>			

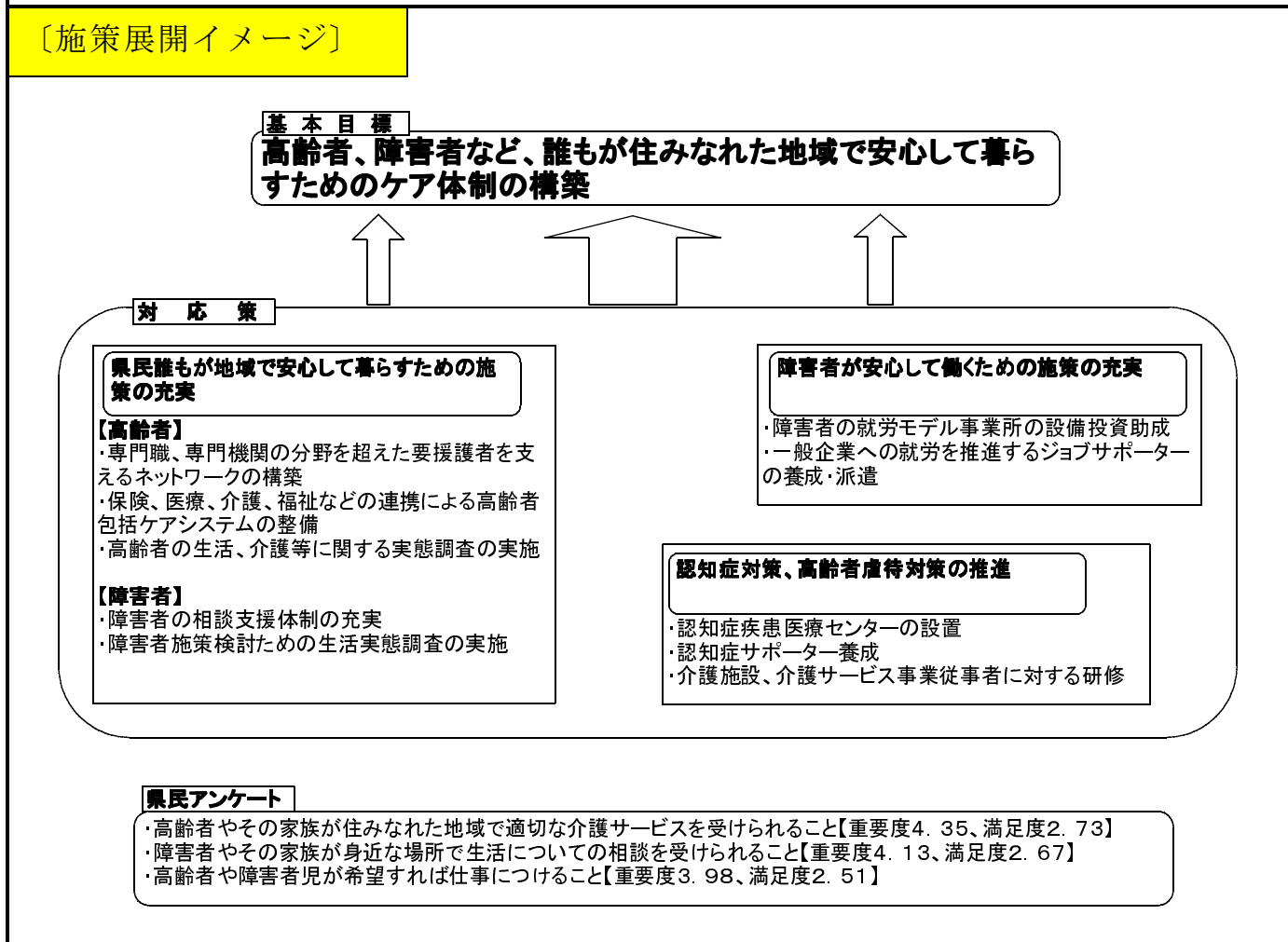
重 点 施 策 の 概 要

政策課題	Ⅱ 暮らしの向上 1 (2) 福祉の充実	所管部局	福祉部
------	----------------------	------	-----

〔施策の方向性〕

②. 地域で安心して暮らし、働ける体制の整備

- ・ 障害者、高齢者など、誰もが住み慣れた自宅や地域で安心して暮らすための体制の整備を行います。
- ・ 障害者、高齢者などに対する生活実態調査により課題を検証し、今後の中長期的な施策のあり方を検討します。



〔事業の概要〕 () 内は20年度当初予算額

県民誰もが地域で安心して暮らすための施策の充実

地域ケア推進ネットワーク等構築事業 9百万円 (20 10百万円)

対象分野別ネットワークに加え、専門職、専門機関の分野を超えたネットワークの構築
市町村及びコミュニティソーシャルワーカーが中心となり、既存の福祉分野関連会議を活用して重層的なネットワークを構築し、要援護者のトータルケアマネジメントを実施する。

生活圏を実践エリアとした要援護者を支える体制の構築
地域住民の組織化やネットワーク化を図り、地域に身近な相談機能を整備するとともに、要援護者の見守り活動を実施する。

高齢者包括ケア体制モデル事業 9百万円のうち1百万円 (20 2百万円)
モデル市が中心となった、医療関係機関、ケアマネジャー、民生委員等からなるネットワークを県が支援、地域包括支援センターを中心とした包括ケア体制を整備

⑨ 高齢者包括ケアモデル展開事業 9百万円のうち1百万円 (20 1百万円)
体制整備に向け取り組む市町村に対する包括ケア検討会の開催

高齢者包括ケアセミナー開催事業 9百万円のうち1百万円 (20 1百万円)
包括ケアの重要性等の啓発のための高齢者包括ケアセミナーの開催

⑩ 障害者及び高齢者の生活、介護等に関する実態調査【県政重点課題推進枠】 106百万円 (20 1百万円)
障害者や高齢者とその家族の生活実態及び介護従事者の勤務実態等の調査により課題を検証し、今後の中長期的な福祉施策のあり方を検討する。

⑪ 認知症疾患医療センター運営事業【県政重点課題推進枠】 5百万円 (20 1百万円)
認知症疾患に関する医療体制の充実及び医療と介護・福祉の連携を図るため、県内2病院を認知症疾患医療センターに指定し、その運営費の一部を補助する。

⑫ 障害者総合相談支援拠点集約化事業【県政重点課題推進枠】 23百万円 (20 1百万円)
特に専門性の高い相談支援事業及び広域的な対応が必要な事業について、ライフステージに応じた障害の種別を問わない、総合的な相談支援が実施できる拠点（ほっと支援センター）を構築する。

障害者総合相談圏域支援事業 20百万円 (20 20百万円)
障害者自立支援法に基づき、県自立支援協議会を中心とした相談支援体制整備の構築を図るため、圏域マネージャーを配置して広域的・総合的な相談支援体制を整備する。

発達障害者支援事業 23百万円 (20 23百万円)
発達障害を有する障害児（者）とその家族等を対象として、相談支援、発達支援、就労支援等を行う発達障害者支援センターを運営し、地域における支援体制の推進を図る。

高次脳機能障害支援事業 7百万円 (20 4百万円)
病気や事故により脳に障害を受け、日常生活に大きな支障のある高次脳機能障害者への支援を行うため、県総合リハビリテーションセンター内に高次脳機能障害支援センターを設置し、高次脳機能障害者への相談支援等を行う。

⑬ 精神科病院入院患者聴取調査事業 3百万円 (20 1百万円)
精神科病院入院患者に関する実態調査を行い、退院を阻害する要因を明らかにするとともに、社会復帰に対するニーズ等を把握し、精神障害者施策の検討・立案及び計画等の策定に活用する。

障害者が安心して働くための施策の充実

⑭ 働きがいサポートモデル事業【県政重点課題推進枠】 5百万円 (20 1百万円)
障害者働きがい支援事業のモデル事業所として選定した事業所に対して、新規事業や既存事業の拡充を進める際の設備投資にかかる費用を一部補助する。

障害者働きがい支援事業 19百万円 (20 21百万円)
障害者自立支援法に基づく全ての就労関係事業を効果的・効率的に実施できるよう、「就労収入向上支援チーム」の派遣や関係機関等の意識改革を行う。

障害者就労訓練設備整備事業 29百万円 (20 29百万円)
就労移行支援、就労継続支援の新事業への移行に必要な設備の購入経費への助成を行う。

重 点 施 策 の 概 要

政 策 課 題	Ⅱ 暮らしの向上 1 (2) 福祉の充実	所管部局	福 祉 部
<p> ㊦ 就労支援ジョブサポーター派遣事業 4百万円 (㊦ ー百万円) 就労体験を通して一般企業等への就労への意識や動機づけを図るため、ジョブサポーターの養成を行うとともに、職場実習先の企業などにジョブサポーターを派遣して、障害者の職場実習が円滑かつ効果的に実施されるよう支援する。 </p> <p> 奈良県庁障害者就労支援実践会議設置事業 1百万円 (㊦ ー百万円) 全庁的な検討会議を立ち上げ、「奈良県庁障害者就労支援実行計画」を策定・実践する。 </p>			

重 点 施 策 の 概 要

政策課題 II 暮らしの向上 1(2) 福祉の充実	所管部局	こども家庭局
---------------------------	------	--------

〔施策の方向性〕

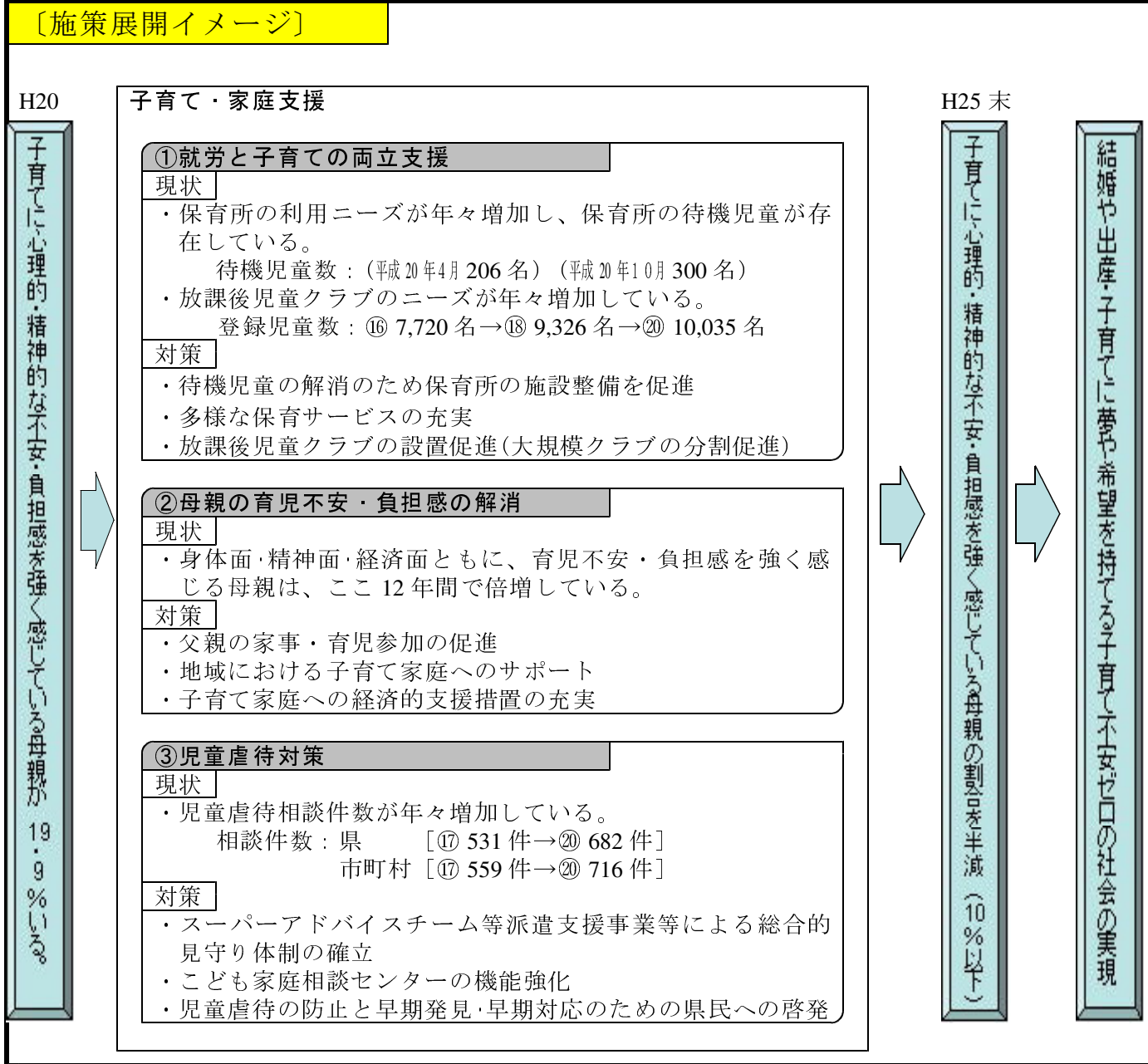
③ 子育て支援の充実

- ・ 子育て・家庭支援を総合的に実施し、母親の育児不安・負担感の解消を図ります。
- ・ 児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応の体制の強化と被虐待児・家族等への支援の充実を図ります。

〔事業の概要〕 () 内は20年度当初予算額

子育て支援等の総合的推進

㊦ (仮称) 奈良県こども・子育て応援プラン策定事業 1百万円(㉑ ー百万円)
 次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を図るため、「(仮称)奈良県こども・子育て応援プラン」[計画期間H22～H26]を策定する。



結婚ワクワクこどもすくすく県民会議運営事業 1百万円(㉑ 1百万円)
 奈良県次世代育成支援行動計画に掲げた、結婚や子育てに夢や希望を持つことができる社会の実現を目指した県民運動を広く展開するため、公募委員・有識者及び県内関係団体の代表者等で構成する「結婚ワクワクこどもすくすく県民会議」を運営する。
 また、次世代育成支援に取り組む市町村との有機的連携をさらに進めるため、「ストップ少子化市町村連絡会議」を開催する。

子育て・家庭支援

就労と子育ての両立支援

㊧ 保育所緊急整備事業(安心子育て支援対策事業) 396百万円(㉑ ー百万円)
 保育所の待機児童を解消するため、「(仮称)奈良県安心こども基金」を活用し、平成22年度末までに、保育所の緊急整備を実施する。

病児・病後児保育事業費補助事業、一時保育事業費補助事業、休日保育事業費補助事業、保育所運営費(多様な保育サービスの充実) 878百万円(㉑ 840百万円)
 保育所に対して、各種の補助事業等を実施し、病児・病後児保育、一時保育、休日保育などの多様な保育サービスの充実を図る。

放課後児童健全育成事業費補助 319百万円(㉑ 283百万円)
 放課後児童クラブの運営費の一部を補助し、放課後児童クラブの円滑な運営を図る。

放課後児童クラブ施設整備費補助 114百万円(㉑ 35百万円)
 放課後児童クラブの施設整備費の一部を補助し、放課後児童クラブの環境改善を図るとともに、その設置促進(分割促進)を図る。

重 点 施 策 の 概 要

政策課題	Ⅱ 暮らしの向上 1 (2) 福祉の充実	所管部局	こども家庭局
〔事業の概要〕	() 内は20年度当初予算額	〔事業の概要〕	() 内は20年度当初予算額
<p>母親の育児不安・負担感の解消</p> <p>⑩ なら父親の子育て応援事業 2百万円(⑩) 1百万円) 父親がより楽しく、より積極的に子育てに参加できるよう「ならパパ力向上委員会」を設置し、父親向け研修会用DVDを作成、社内での研修、保護者会での上映等、県内への普及推進を図ることにより、社会全体で父親の子育て参加、「パパ力」向上を推進する機運を高めていく。</p> <p>子育て不安ゼロ作戦推進事業 1百万円(⑩) 1百万円) 母親の子育て不安を軽減するため、「結婚ワクワクこどもすくすく県民会議」のもと、「子育て不安ゼロ作戦推進委員会」を設置し、様々な子育て不安を軽減するための取組を推進、例えば、子育てブログを通じた子育て情報の交換や意見交換の場の提供事業等を展開する。</p> <p>なら子育て応援団事業 1百万円(⑩) 1百万円) 子育て家庭に料金の割引サービスなどを行う企業・店舗・NPO等を募集し、「なら子育て応援団」に登録、その活動を広報し、支援することにより、地域における子育て支援の輪を広げていく。</p> <p>子育て家庭サポートセンター運営事業 3百万円(⑩) 3百万円) 子育て情報の提供、子育て支援人材の養成、子育てしやすい環境づくりに取り組む子育て家庭サポートセンターの運営に対して補助し、地域や家庭の子育て力の低下が深刻になっている中、子育て中の親の負担感、不安感を解消し、子育てしやすい県づくりを推進する。</p> <p>地域子育て支援拠点事業費補助事業 125百万円(⑩) 141百万円) 親子の交流促進や子育て相談等を行う子育てひろばや地域子育て支援センターの運営費の一部を補助し、子育てしやすい環境づくりを推進する。</p> <p>児童虐待対策</p> <p>⑪ 「みんなで見守る」児童虐待の防止・支援事業 5百万円(⑩) 1百万円) スーパーアドバイザーチーム等派遣支援事業、関係機関の意識改革・スキル向上研修を通して、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、被虐待児・家族に対する事後ケアにおける総合的な見守り体制を確立する。</p> <p>スーパーアドバイザーチーム等派遣支援事業 医師、弁護士、学経験者等により構成される専門チームを設置し、危険な児童虐待事案への法的助言や医学的助言など専門的見地からの指導・助言を行い、児童虐待対策の一層の充実を図る。 また、児童虐待の関係機関に対して個々の児童虐待事案を用いて実践的な指導・助言を行い、児童虐待の見きわめのノウハウや対処法を習得してもらう。</p> <p>関係機関の意識改革・スキル向上研修事業 児童虐待の関係機関に対して、「意識改革を図るための基礎研修」や「児童虐待初期対応スキル向上のための専門実務研修」等を実施することにより、共通理解を深めるとともに、役割分担機能を充実させる。</p>		<p>児童虐待防止支援事業 19百万円(⑩) 19百万円) こども家庭相談センターの機能強化、児童虐待の防止と早期発見・早期対応のための県民への啓発を実施し、児童虐待対策の充実を図る。</p> <p>児童虐待対応24時間体制整備事業等(こども家庭相談センターの機能強化) 中央こども家庭相談センター24時間・365日児童虐待対応体制の運営 こども家庭相談センター児童虐待対応専従班「こども支援課」の運営 こども家庭相談センター一時保護所における児童の心のケアの充実(心理専門嘱託の配置)</p> <p>オレンジリボンキャンペーン(児童虐待防止キャンペーン) 街頭キャンペーンやシンポジウム等を開催し、児童虐待に対する県民の理解を深め、身近な子育て支援・地域の子育て支援の重要性を啓発するとともに、児童虐待の相談や通報に対する県民のためらいの気持ちや躊躇を払拭し、児童虐待防止対策の推進を図る。</p> <p>要保護児童の自立</p> <p>精華学院整備事業 150百万円(⑩) 40百万円) 児童自立支援施設の老朽化による本館の改築、寮等の改修</p>	